平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	79		
会計	一般会計				
事務事業名	老人福祉推進事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	老人福祉一般事務
	意図	施設管理、高齢者福祉事務が円滑に処理される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	老朽化が進んだ施設の維持管理方法が課題です。

29年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
施設整備改修工事を行います。 　老人福祉施設等（山本、南信濃老人福祉センター・麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター ）維持管理運営を行います。	施設整備改修工事	19,300
	デイサービスセンター等借地料、保険料	18,566
	施設設備維持管理費	8,955
	臨時職員賃金	4,397
	備品購入費（特殊浴槽）	7,679
	その他の経費	476

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
施設整備改修工事	箇所数	2			
老人福祉施設等維持管理運営	施設数	6			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	59,373	（そ）施設使用料
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	1,337	
一般財源	58,036	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	1	59,373 0	老人福祉一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 79　事業名 老人福祉推進事務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
エネルギーの消費（電気、ガス、灯油）	○			―	―	×	―	×	―		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）	○	○
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	―	―	×	×		業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施		○	○
業務用空調機器の適正管理と点検	○			―	―	―	―	―	×					
車両廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
電気製品の廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
業務用冷凍機器の廃棄		○		―	×	―	―	×	×					
建物火災			○	×	×	―	―	―	×					
地震による建物倒壊			○	―	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	80		
会計	一般会計				
事務事業名	特別養護老人ホーム等建設補助事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市の在宅待機者
	意図	特別養護老人ホーム等入所

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	市民ニーズの高い自宅近くで常時介護が受けられる、小規模で家庭的個室施設としてグループホーム、認知症対応型通所介護の整備をします。 在宅での介護を希望される方に、通い・訪問・泊まりのサービス提供が受けられる小規模多機能型居宅介護施設の整備をします。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域密着型施設（認知症グループホーム）整備を１施設行います。	株式会社みつばさ　施設整備	32,000
		株式会社みつばさ　施設開設準備	5,589
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	整備施設数	施設数	1			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	37,589	（県）長野県地域医療介護総合確保基金施設整備分32,000千円 （県）長野県地域医療介護総合確保基金施設開設準備金5,589千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	37,589	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	4	37,589 / 0	特別養護老人ホーム等建設補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 80　事業名 特別養護老人ホーム等建設補助事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	81		
会計	一般会計				
事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	飯田広域シルバー人材センター事業が適正に運営される。高齢者の就労・生きがいの場の確保及び高齢者の社会貢献、地域支え合い活動の拠点とする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	健康で生きがいを持って働き、地域に貢献するシルバー人材センターの活動を広くアピールし、会員拡大に努めます。受注した業務を確実に遂行し、業務の質を高めることで継続受注につながるよう、会員研修を強化します。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者が地域社会の中で自らの経験と知識・技術をいかして積極的に社会参画していくための就労機会の拡大と生きがいづくりを図るためシルバー人材センターに補助金を支出します。 補助金額を加入市町村で均等割と人口割で案分して負担します。 (構成町村:高森町、豊丘村、松川町、喬木村、飯田市)	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	受注件数	件数	5,100			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	16,500	(そ)シルバー人材センター町村負担金 高森町1,759,631円、豊丘村1,142,212円、松川町1,790,019円、喬木村1,117,350円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,809	
	一般財源	10,691	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営事業補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 81　事業名 飯田広域シルバー人材センター運営補助事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	82		
会計	一般会計				
事務事業名	南信濃福祉の里事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区にある高齢者福祉施設
	意図	特養遠山荘の老朽化した設備更新と南信濃デイサービスの整備、共同住宅の維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少や高齢化が進む中で地区内の高齢者サービスの提供維持、確保していくための方策の検討をします。 高齢者へのサービス提供が低下することのないよう支援を継続していきます。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	南信濃福祉の里整備事業として、この地域の活力を維持し、高齢者福祉の向上及び増進を図るため、特養遠山荘の老朽化した設備を更新するとともに、南信濃デイサービスセンターの整備を行い、高齢者が安心して暮らせる福祉環境を整えます。 高齢者共同住宅について指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。	南信濃高齢者共同住宅運営委託料	7,092
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,092	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,092	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	7,092 0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 82　事業名 南信濃福祉の里事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	83		
会計	一般会計				
事務事業名	特別養護老人ホーム運営支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	公設民営の特別養護老人ホーム(飯田荘・第二飯田荘)
	意図	公設民営の特別養護老人ホームの円滑な運営を支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	特別養護老人ホーム飯田荘は第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画により建替えが決定しています。 定員60名から30名(平成30年度)となることから利用者の自然減による人数調整を行います。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	特別養護老人ホーム飯田荘及び特別養護老人ホーム第二飯田荘の指定管理者の管理に関する覚書(平成20年3月31日締結)に基づき、飯田市は2荘の経営において、平成23年度以降、損失が出た場合は、飯田市社会福祉協議会に損失補填を行うものとします。 飯田荘・第二飯田荘の経営シュミレーションに基づく収支を勘案した運営支援を行います。	飯田荘・第二飯田荘運営補助金	66,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	飯田荘稼働率（ロング）	%	82.8			
	飯田荘稼働率（ショート）	%	93			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	66,000	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	66,000	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	9	66,000 / 0	特別養護老人ホーム運営支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 83　事業名 特別養護老人ホーム運営支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	84		
事務事業名	包括支援センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心して暮らすことができるように支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	包括支援センターを生活圏域ごとの設置をめざします。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	銀座堀端ビル2階に、いいだ地域包括支援センターといいだ成年後見支援センターの合同事務所を配置し、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていけるために地域包括ケアを推進します。	施設等使用料	6,462
		修繕料	50
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	いいだ地域包括支援センターでの相談件数	件	1,200			
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	6,512	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,512	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	13	6,512 / 0	包括支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 84　事業名 包括支援センター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	85		
会計	一般会計				
事務事業名	上村デイサービスセンター運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の要介護・要支援認定者で通所介護サービスを必要とする者
	意図	利用者に通所介護サービスを提供し、要介護状態の改善、維持、悪化を防ぐ

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	利用者の倍増による基準の確認や、職員の負担増によるサービス提供が低下することのないよう支援します。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	指定管理により上村デイサービスセンターを運営します。	上村デイサービスセンター管理委託料	9,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	通所介護を利用する方（延べ）	人	9,000			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,600	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	17	9,600 / 0	上村デイサービスセンター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 85　事業名 上村デイサービスセンター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
エネルギーの消費（電気、ガス、灯油）	○			―	―	×	―	×	―		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）	○	○
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	―	―	×	×		業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施		○	○
業務用空調機器の適正管理と点検	○			―	―	―	―	―	×					
車両廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
電気製品の廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
業務用冷凍機器の廃棄		○		―	×	―	―	×	×					
建物火災			○	×	×	―	―	―	―					
地震による建物倒壊			○	―	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	86		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H29	終了	H31		

事務事業名	飯田荘施設整備事業			
担当課等名	長寿支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	公設民営の特別養護老人ホーム(飯田荘)
	意図	公設民営の特別養護老人ホーム飯田荘の建替え

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画による建替えであり、現在の建物の取り壊し撤去を含めて、平成31年3月末を施設整備事業の終了予定とします。

29年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画による特別養護老人ホーム飯田荘の建替えを行います。	設計業務委託料	32,883
	施設改修工事費	708,500
	備品購入費	65,000
	引越業務委託料	5,000
	物件移転等保障費	4,500
	駐車場使用料	4,468
	各種負担金、手数料	1,389
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
工事スケジュールによる進捗率	割合	80			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	821,740
国庫支出金	0
県支出金	115,400
地方債	679,000
その他	27,340
一般財源	0

特定財源内訳及び補足事項

（県）老人福祉施設等整備事業補助金
（地）介護サービス事業債
（そ）社会福祉施設整備基金繰入金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	18	821,740 / 0	特別養護老人ホーム飯田荘建設事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 86　事業名 飯田荘施設整備事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
新設建物による周囲の日照への影響	○			―	―	―	―	―	×		建築基準法		○	○
											周辺住民の生活の安寧が保たれるように配慮する		○	○
新設建物による周囲の景観への影響	○			―	―	―	―	―	×	○				
敷地造成による周囲の路盤への影響	○			×	―	―	―	―	―	○				
建設・解体工事に伴う粉じんの発生	○			×	―	―	―	―	×	○				
建設・解体工事に伴う騒音の発生	○			×	―	―	―	―	×	○				
建設・解体工事に伴う振動の発生	○			×	―	―	―	―	―	○				
工事に伴う周辺道路の交通障害	○			―	―	―	―	―	×					
現施設解体工事に伴う廃棄物の発生	○			―	××	―	―	×	―	○				
新施設の設計でエネルギー消費を抑制	○			―	―	○	―	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
敷地造成工事、新築工事及び解体工事に伴う振動、騒音、粉じんの発生、周囲への日照の影響、周囲の景観への影響、工事車両の通行による周辺道路の交通安全の確保への影響、解体工事に伴う廃棄物の発生						
入所者の住環境の向上、職員の労働環境の向上、新施設において断熱効果を高め、省エネルギー機器の導入によりエネルギー消費を抑制						

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	87		
会計	一般会計				
事務事業名	養護老人ホーム措置事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	老人福祉法	

事業目的		
	対象	経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームに措置入所し、安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	措置入所に当たって措置する方のケースが様々なため、措置のための基準等を明確化する必要があります。 下伊那郡内の町村の待機者が減っており、養護老人ホームに欠員が生じています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	養護老人ホーム措置入所事業 老人福祉法に基づき、経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置します。 短期的入所事業 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームを利用した生活習慣の改善指導します。	養護老人ホーム施設措置費	348,032
		システム保守業務委託料	78
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	560
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	養護老人ホーム入所措置	人	167			
	短期的入所事業利用日数	日数	112			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	348,670	(そ) 老人措置本人負担金 65,387千円 過年度分 50千円 生活管理指導短期宿泊事業本人負担金 193千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	65,630	
	一般財源	283,040	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	348,110 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	560 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 87　事業名 養護老人ホーム措置事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	88		
会計	一般会計				
事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方
	意図	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービス提供がうけられる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	低所得者対策として継続実施していきます。必要な方が利用できるよう周知が必要です。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担額の25%を軽減します。 介護保険制度の改正により、施設給付が見直しとなり、保険給付の対象から外れた通所系サービスの食費について、国の制度として低所得者への負担軽減が行われないことから、市単事業として自己負担分を一定額軽減する事業を実施します。	社会福祉法人等による利用者負担軽減	1,125
		利用者負担軽減事業費（市単分）	240
		通所系サービス食事代負担軽減事業	3,668
		その他の経費	80

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	社会福祉法人減免利用人数	人	100			
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	380			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,113	（県）介護保険事業費補助金（３／４）
	国庫支出金	0	
	県支出金	843	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,270	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	5,113 / 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 88　事業名 介護保険利用者負担軽減事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	89		
会計	一般会計				
事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市に住民登録のある高齢者（50歳以上の市民）のいる世帯
	意図	自宅で安全に、かつ、安心して生活できるようにする。高齢者の自宅内での事故を防止する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	住宅のバリアフリー化につながるリフォームを実施したことにより、介護予防効果がどれほどあがったか等の検証を行う必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高年齢者の自宅内での転倒などの事故防止を目的とし、手すり取付け、段差解消等のバリアフリー改修工事に対して、工事費用の一部を助成します。	高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	15,000
		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
		消耗品費	44
		通信運搬費	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	交付決定件数	件	150			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,694	（県）長野県福祉総合助成金 （そ）地域雇用創出推進基金繰入金
	国庫支出金	0	
	県支出金	315	
	地方債	0	
	その他	15,000	
	一般財源	379	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630 / 0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	15,064 / 0	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 89　事業名 高年齢者等住宅改修助成事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	90		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅介護者支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要項

事業目的		
	対象	要介護度3・4・5の高齢者を在宅で介護している介護者（緊急宿泊事業については認定を受けている方）
	意図	主たる介護者の介護による疲労を解消し在宅介護の負担軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護者の身体的、精神的負担の軽減が図られるよう、各事業内容の周知を図り、利用しやすい事業とする必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　介護をしている方の疲労の解消を図ります。 (1)介護者慰労短期入所事業 (2) マッサージ券支給事業 (3) 入浴券支給事業 (4) 緊急宿泊支援事業 2　介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図ります。 (1) 寝具洗濯乾燥サービス事業 (2) 訪問理美容サービス事業 3 支給要件に該当する介護者の方へ在宅介護支援金を支給します。	サービス事業費	3,081
		重度要介護者等介護支援金	17,820
		緊急宿泊支援事業費	240
		消耗品・印刷製本費	163
		通信運搬費	132
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	介護者慰労短期入所事業延べ利用者数	人	180			
	マッサージ・入浴券延べ利用者数	人	295			
	寝具洗濯乾燥サービス延べ利用者数	人	140			
	訪問理美容サービス延べ利用者数	人	90			
	介護者支援金支給者数	人	198			
	緊急宿泊支援事業延べ利用者数	人	20			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	21,436	（県）地域福祉総合助成金（１／２）
	国庫支出金	0	
	県支出金	120	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	21,316	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	240 / 0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	21,196 / 0	在宅介護者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 90　事業名 在宅介護者支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	91		
会計	一般会計				
事務事業名	認知症高齢者在宅支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険の支給限度額内では在宅生活を維持できない人
	意図	在宅での介護を受けた生活を維持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	制度適用の基準の明確化が必要です。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険該当者で独居高齢者、高齢者世帯で、支給限度額内では在宅生活が維持できない人に対して限度額を超えてヘルパーを派遣します。サービス内容は生活援助、身体介護に分けられます。１日１回以内とします。 認知性独居高齢者、高齢者世帯の方で冬期間在宅生活することが著しく困難であったり、要介護状態が著しく悪化するおそれがあり、かつ福祉施設等の利用ができない場合、冬期間の生活の場を確保します。	介護保険外特別ホームヘルプサービス委託料	3,403
		短期入所特別拡大事業委託料	293
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ホームヘルプサービス提供者数	人	5			
	ホームヘルプサービス利用回数	回	1,380			
	短期的入所利用者数	人	2			
	短期的入所利用日数	日間	42			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,696	（そ）老人ホームヘルプサービス負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	334	
	一般財源	3,362	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	2	3,403 / 0	認知症高齢者在宅支援事業費
2	1	3	1	4	14	3	293 / 0	短期的入所特別拡大事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 91　事業名 認知症高齢者在宅支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	92		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅生活支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険には該当しないが、一人暮らし又は日中独居等で家に閉じこもりがちな高齢者
	意図	生きがいの場を提供することにより、要介護状態への進行の原因となる閉じこもり防止を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生きがいデイサービスは、新総合事業の通所系サービスと対象者が同じため、新総合事業の通所系事業へ移行可能な事業者には、移行してもらうようお願いをしていきます。 救急医療情報キット配布事業では、消防署にもキットを活用してもらえるよう連携をとる必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生きがいデイサービスでは、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯、日中独居世帯等で家に閉じこもりがちなために、放置すると要介護状態になる恐れのある高齢者の方に、定期的に外出し他者との交流の場を提供します。 救急医療情報キット配布事業では、救急医療情報の保存を必要とする方へ、情報収納容器を配布し、救急医療に役立てます。	生きがいデイサービス事業委託料	7,557
		消耗品　救急キット	100
		その他の経費	200

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,800			
	救急キット配布予定数	人	500			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,857	(そ)デイサービス利用者負担金　300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	300	
	一般財源	7,557	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	7,757 / 0	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	18	100 / 0	救急医療情報キット配布事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 92　事業名 在宅生活支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	93		
会計	一般会計				
事務事業名	緊急通報装置・火災警報設置事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要綱
				飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要綱

事業目的		
	対象	一人暮らし高齢者、要支援又は要介護者がいる高齢者世帯
	意図	通報により緊急時に支援を求めることができるため、独居高齢者等が安全に暮らせる。 火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合う体制を整える。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	緊急通報装置設置事業については、 近隣との付き合いがない世帯は、近隣協力員の確保が難しいです。また、固定電話を置かない世帯が増え、機器を接続できない場合があります。 火災警報設置事業については、未設置世帯への普及が進み、設置希望は減少しています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	緊急通報装置設置については、本体とペンダント型スイッチを設置します。急病等の緊急時にボタンを押すと受信センターが受信し、あらかじめ指定した近隣の協力員が駆け付けて対応をします。 火災警報器設置事業については、機器を給付・設置することにより、安心して在宅生活が継続できるようにします。	緊急通報体制整備事業	5,832
		火災警報器設置事業	247
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	緊急通報装置設置世帯件数(既存)	件	280			
	火災警報器設置世帯件数（新規）	件	10			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	6,079	（そ）緊急通報システム利用者負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,116	
	一般財源	4,963	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	9	5,832 0	緊急通報装置設置事業費
2	1	3	1	4	14	10	247 0	火災警報器設置事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 93　事業名 緊急通報装置・火災警報設置事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	94
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	成年後見支援センター運営事業			
担当課等名	長寿支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		成年後見制度の利用の促進に関する法律	

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	相談件数、法人後見ともに年々増加している。地域包括支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者の権利擁護を図るため、いいだ成年後見支援センター（H25.7.1設置）を運営し、必要に応じて成年後見等の申立てを支援します。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	18,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	18,000	（そ）定住自立圏協定による町村からの負担金
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,720	
	一般財源	11,280	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	18,000 / 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 94　事業名 成年後見支援センター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	95		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅介護サービス確保対策事業【新規】	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村及び南信濃地区の高齢者に訪問看護等のサービスを提供している事業者
	意図	サービス提供に係る経営意欲を高める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村地区及び南信濃地区の高齢者の在宅での療養、介護を支えるためには、訪問看護等の訪問系の介護サービスが確保されることが必要ですが、同地域においては、利用者が点在するため、介護サービス事業者にとってサービス提供にかかる移動コストが過重であること、またサービスの担い手の確保や定着が困難などの課題があることから、他の地区に比べ介護サービス提供の維持が困難となっています。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	上村地区及び南信濃地区における在宅医療・在宅介護サービスの確保を図るために、訪問看護等の事業者が、上村地区又は南信濃地区に居住する利用者を訪問してサービス提供する際の、移動に係るコストを軽減するための支援を検討します。	移動コストの軽減への支援	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	移動コスト軽減の対象者数	人	未定			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	200	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	23	200 / 0	在宅介護サービス確保事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 95　事業名 在宅介護サービス確保対策事業【新規】　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	96		
会計	一般会計				
事務事業名	高齢者生きがい推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	1　その年度中に88歳、100歳になる方と市内の長寿上位３名の方２　65歳以上の住民
	意図	1　対象者を訪問し、長寿をお祝いすることにより、高齢者を敬う。２ 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを図り、地域活動への参加し、地域の支え合いの担い手となる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高齢者クラブの補助金申請事務負担を軽減する必要があります。高齢者クラブは会員数が減少し、クラブ運営に支障をきたす場合があります。

29年度取組

取組内容

1　88歳の方へ挨拶状、祝金5,000円を贈呈します。
　100歳の方に挨拶状、祝金10,000円を贈呈します。
　市内長寿上位3名に5,000円相当の祝品を贈呈します。
2　高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱等に基づき、単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付します。いいだシニアクラブ連絡会に新規加盟する単位高齢者クラブ数の増加を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
高齢者祝金　88歳	3,975
高齢者祝金　100歳	510
長寿ベスト３祝品	17
敬老祝賀自動車借上謝金	180
高齢者クラブ活動助成事業補助金	4,185
シニアクラブ連絡会補助金	1,877
その他の経費	80

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
８８歳贈呈者数	人	795			
１００歳贈呈者数	人	51			
市連絡会加入クラブ数、人数	クラブ	38			
市連絡会未加入クラブ数、人数	クラブ	63			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	10,824
国庫支出金	0
県支出金	3,291
地方債	0
その他	3
一般財源	7,530

特定財源内訳及び補足事項

（県）老人クラブ活動助成事業補助金
（そ）高齢者福祉基金利子

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	4,762 / 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	6,062 / 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 96　事業名 高齢者生きがい推進事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	99		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	介護予防拠点施設管理事務			
担当課等名	長寿支援課			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市ふれあいの郷松ぼっくり条例
				飯田市かさまつのさと条例
事業目的	対象	松ぼっくり、かさまつのさと		
	意図	適切に運営されることで、介護の必要のない市民を増やし、市民が安心して生き生き暮らせる。		

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	設備の経年劣化し、修繕等費用が増加します。

29年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
介護予防拠点施設の管理運営を行います。	施設整備保守点検業務委託料	157
	保険料	80
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防拠点施設の管理運営施設数	施設	2			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	237	(そ)諸収入
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	13	
一般財源	224	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	10	11	1	237 / 0	介護予防拠点施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 99　事業名 介護予防拠点施設管理事務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
エネルギーの消費（電気、ガス、灯油）	○			―	―	×	―	×	―		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）	○	○
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	―	―	×	×		業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施		○	○
業務用空調機器の適正管理と点検	○			―	―	―	―	―	×					
車両廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
電気製品の廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
業務用冷凍機器の廃棄		○		―	×	―	―	×	×					
建物火災			○	×	×	―	―	―	×					
地震による建物倒壊			○	―	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	358		
事務事業名	介護保険運営業務	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			飯田市介護保険条例	

事業目的		
	対象	・介護保険事務と介護保険事業計画 ・地域密着型サービス事業所
	意図	・介護保険事務が円滑に運営され、次期介護保険計画が策定されます。 ・地域密着型事業所のサービス向上を図り、高齢者の安定した生活に寄与します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・介護保険事業計画に伴う各種会議の簡素化が必要です。 ・県から権限移譲に伴う地域密着型事業所数増加により指導対象事業所が拡大します。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険法に伴う、介護保険制度の運営に係る一般事務を行います。 ３年毎に策定される介護保険事業計画の次期計画を策定します。 　今期の介護保険事業計画進捗状況確認のために社会福祉審議会高齢者分科会の開催します。 　地域密着型事業所を対象に指導を行い法令遵守及び質の向上を図り、事業所の指定更新制度により、事業所の指定更新を行います。	一般管理費	12,547
		趣旨普及費	1,180
		計画策定費	1,199
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	一号被保険者数	人	32,218			
	高齢者分科会開催回数	回	7			
	指導事業所数	所	6			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	14,926	（そ）一般会計繰入金（10／10）　14,926千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14,926	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	1	1	10	1	12,547 0	一般管理費
2	5	1	4	1	10	1	1,180 0	趣旨普及費
3	5	1	5	1	10	1	1,199 0	計画策定費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 358　事業名 介護保険運営業務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	359		
事務事業名	賦課徴収業務	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			飯田市介護保険条例	

事業目的		
	対象	介護保険の被保険者
	意図	介護保険被保険者証の交付、介護保険料の賦課を適正に行うことにより安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことが出来る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	被保険者死亡等で宛名不明で返送されてしまう納付書の新しい送付先や相続人代表者を調査する必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険の被保険者は、飯田市に在住する満65歳以上の高齢者になります。 被保険者の対象者を的確に把握し、被保険者証を交付するとともに介護保険料を賦課します。 転出者・死亡者等は被保険者から外れるため、介護保険料を精算し、還付等の手続きを行います。 保険料の徴収は、特別徴収(年金からの天引)が約9割あり、残りが普通徴収ですが、普通徴収の収納業務は納税課で担当しています。	賦課徴収費	11,903
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	被保険者証発送対象者	人	3,146			
	被保険者数	人	32,218			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	11,903	(そ) 一般会計繰入金 (10／10)　11,903千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,903	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	2	1	10	1	11,903 / 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 359　事業名 賦課徴収業務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	360		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	認定調査業務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。
	意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	季節による新規・変更・更新申請の増加により、可能調査件数を上回る必要調査件数になる月が年3回程あり、円滑な介護認定に支障があります。 主治医意見書の依頼医師によっては、意見書の作成に時間がかかり、外的要素により円滑な介護認定に支障があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険法に基づき次に上げる事務を行い、円滑な介護認定事務を行います。 1　要介護・要支援認定申請の受理・受付します。 2　要介護・要支援認定調査を行います。 3　主治医の意見書依頼と受理します。 4　南信州広域連合委介護認定審査会へ判定依頼 　認定調書及び医師診断書等資料の伝送を行います。 5　審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定をします。 6　要介護・要支援認定結果の通知を発送します。	認定調査費	21,168
		主治医意見書作成費	28,014
		認定審査会共同設置負担金	15,338
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規・更新・変更申請数	件	6,000			
	要介護・要支援認定調査数	件	5,800			
	主治医意見書数	件	6,000			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	64,520	（そ）一般会計繰入金（10／10）　64,520千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	64,520	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	21,168 / 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	28,014 / 0	主治医意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	15,338 / 0	認定審査会共同設置負担金
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 360　事業名 認定調査業務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	361		
事務事業名	介護給付事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成27年度実績は第6期介護保険事業計画給付費を1.7ポイント上回り、前年度対比では1.3ポイントの伸びとなりました。主に通所系サービスと施設介護サービスの利用増が介護給付費増の原因と考えます。第6期介護保険事業計画における介護給付費の適正な運営において過剰な介護給付費の抑制を図る必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険のサービスは、利用者負担は１割または2割で、残りの９割または8割を介護保険特別会計より給付しています。 給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料（28%）、65歳以上の方の保険料（22%）、国・県・市の負担する公費（50%）で、介護が必要な方へのサービス給付を行います。 給付方法は、現物給付が原則となっており、利用者は事業所へ利用料の１割または2割を負担し、事業所は残りの９割または8割を国民健康保険団体連合会を経て介護特会へ請求し、国保連への審査支払い手数料についても、介護給付費として支出しています。ただし、介護予防・居宅介護支援サービスについては、10割を保険者で負担しています。 また、福祉用具購入費、住宅改修費、高額介護サービス費、高	介護給付費	10,160,586
		審査支払手数料	10,213
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100			
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,170,799	（国）介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）1,817,552千円 （国）財政調整交付金（5%相当）　661,688千円 （県）介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%） （そ）介護給付費交付金（28%）　2,847,823千円、介護給付費繰入金（12.5%）1,271,349千円、低所得者保険料軽減繰入金（0.1%相当）　10,587千円
	国庫支出金	2,479,240	
	県支出金	1,487,956	
	地方債	0	
	その他	4,129,759	
	一般財源	2,073,844	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	9,371,569 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	243,466 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,213 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	183,013 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	22,004 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	340,534 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 361　事業名 介護給付事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	362		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	介護予防のサービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきした在宅生活を送る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	28年４月から新しい総合事業を開始し、要支援認定者で介護予防通所介護、介護予防訪問介護の利用者は順次総合事業の対象者となりました。

29年度取組

取組内容：チェックリストにより認定され事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（①国基準②緩和された基準によるＡ型③住民主体のＢ型④短期集中のＣ型）訪問型サービス（①国基準②緩和された基準によるＡ型）実施します。①②については長野県国民健康保険団体連合会を通じて費用を給付します。③④は委託により実施します。

経費の内容	事業費(千円)
訪問型サービス市負担金	66,000
通所型サービス市負担金	189,490
通所型サービス委託料	11,254
ケアマネジメント費	32,800
審査支払手数料	1,001
高額介護予防サービス費相当	200
高額医療合算介護予防サービス費相当	100
配食見守りサービス委託料	484
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防・生活支援サービス決算額/当初予算額	%	100			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	301,329
国庫支出金	75,332
県支出金	37,666
地方債	0
その他	122,038
一般財源	66,293

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（20%）　60,266千円
（国）財政調整交付金（5%相当）　15,066千円
（県）地域支援事業交付金（12.5%）　37,666千円
（そ）地域支援事業交付金支払基金（28%）　84,372千円
（そ）一般会計繰入金（12.5%）　37,666千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	66,000 / 0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	200,744 / 0	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	32,800 / 0	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	4	1	10	1	1,001 / 0	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	200 / 0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	100 / 0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	484 / 0	配食見守りサービス事業費

(環境ISO管理)

事業No. 362　事業名 介護予防・生活支援サービス事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	364		
会計	介護保険特別会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H28	終了			

事務事業名	一般介護予防事業			
担当課等名	長寿支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	団塊の世代が全て６５歳以上になり、高齢者の人数は増加しています。今後はこの方たちがいかに健康で、かつ地域における高齢者の支え手になっていただくことが重要になります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者を対象にした、運動教室「はつらつ運動塾」を実施します。特に参加の少ない男性の運動教室に重点を置きます。また男性の料理教室を実施し、自立した生活が送られるように支援します。教室終了後は、参加者による自主グループとして、継続していただけるよう支援を行います。	介護予防普及啓発事業費	1,314
		地域介護予防活動支援事業費	2,020
		地域リハビリ活動支援事業	98
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	はつらつ塾参加者数	人	60			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,432	（国）地域支援事業交付金（20%）　686千円 （国）財政調整交付金（5%相当）　172千円 （県）地域支援事業交付金（12.5%）　429千円 （そ）地域支援事業交付金支払基金（28%）　960千円 （そ）一般会計繰入金（12.5%）　429千円
	国庫支出金	858	
	県支出金	429	
	地方債	0	
	その他	1,389	
	一般財源	756	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	1	1,314 / 0	介護予防普及啓発事業費
2	5	5	2	1	30	1	2,020 / 0	地域介護予防活動支援事業費
3	5	5	2	1	50	1	98 / 0	地域リハビリテーション活動支援事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 364　事業名 一般介護予防事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	365
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	包括的支援事業			
担当課等名	長寿支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心した生活を送ることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護保険法の改正により地域包括支援センターでの業務量が増加しています。相談件数も増加しています。 平成３７年度までに、センターを日常生活圏域ごとに各１か所、計７か所の設置をめざします。

29年度取組

取組内容

４か所ある地域包括支援センターの運営を、飯田市社会福祉協議会に委託します。センターでは、介護予防マネジメント、総合相談・支援事業、高齢者の権利擁護事業、ケアマネ等関係機関への指導、相談業務などを行っています。

センターが主体となって、個別ケースを協議する地域ケア会議（第１層）及び地域の福祉課題を協議する地域ケア会議（第２層）を開催します。

経費の内容	事業費(千円)
地域包括支援センター運営委託料	119,591
委員等報酬、旅費	324
システム改修及び保守業務委託料	753
システム機器修繕料	100
事務用機器借上げ料	93
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域包括支援センターにおける相談件数	件	3,200			
地域ケア会議（第２層）の開催回数	回	4			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	120,861
国庫支出金	47,008
県支出金	23,503
地方債	0
その他	23,833
一般財源	26,517

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（39%）　47,008千円
（県）地域支援事業交付金（19.5%）　23,503千円
（そ）一般会計繰入金（19.5%）　23,503千円
（そ）地域包括支援センター負担金　330千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	1	120,861 / 0	地域包括支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 365　事業名 包括的支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	366		
事務事業名	協議体設置運営事業【新規】	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	主に高齢者を対象とした生活支援サービス
	意図	提供主体の拡大を図り、充実させる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高齢者の在宅での生活を継続するためには、生活支援サービスを充実させる必要があります。そのために、生活支援サービスを提供している民間事業者や介護保険事業者、関係する団体等が参加し、サービスを提供する主体の拡充も含めて生活支援サービスの充実のための方策を協議する場が必要です。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者の生活支援サービスを提供している事業者、関係団体に呼び掛けて協議体を設置します。 協議体での議論を通じて主に高齢者の生活支援サービスの需要の把握、サービスを提供する主体の拡大等について協議します。	報償費	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	協議体の会議の開催回数	回	2			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	500	（国）地域支援事業交付金（39%）　195千円 （県）地域支援事業交付金（19.5%）　98千円 （そ）一般会計繰入金（19.5%）　98千円
	国庫支出金	195	
	県支出金	98	
	地方債	0	
	その他	98	
	一般財源	109	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	20	1	500 / 0	生活支援体制整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 366　事業名 協議体設置運営事業【新規】　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	13	事業No.	367
事務事業名	生活支援サービス創出コーディネート事業【新規】	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	地域の福祉課題を解決するために事業を立ち上げる意志のある人
	意図	事業を立ち上げるための支援を行う

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高齢化が進む中、地域の支え合いだけでは対応できない福祉課題の解決には、NPO初め多様な主体の活動の活性化が必要です。地域の福祉課題に対応するために事業を立ち上がる思いのある人は、少なからず存在します。そうした人の思いを事業化するための支援を行うことで、福祉課題の解決を促進します。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生活支援コーディネーターを設置 生活支援コーディネーターが、福祉課題解決のための事業を起こす意志のある人を発掘し、事業の具体化に向けて事業体を立ち上げるための相談等支援を実施します。	生活支援コーディネーター委託料	1,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	事業立ち上げの相談者	人	未定			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	1,500	(国) 地域支援事業交付金 (39%)　585千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.5%)　292千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.5%)　292千円
	国庫支出金	585	
	県支出金	292	
	地方債	0	
	その他	292	
	一般財源	331	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	20	2	1,500 0	生活支援サービス創出コーディネート事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 367　事業名 生活支援サービス創出コーディネート事業【新規】　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	368
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	認知症施策推進事業
担当課等名	長寿支援課

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	認知症の人とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護保険の認定者のうち認知症と判定される人は増加しています。認知症疾患医療センター・包括支援センターと連携を取り、認知症の方、介護者の支援を行います。

29年度取組

取組内容

・認知症の人とその家族の相談・支援を行います。
・認知症カフェの実施による介護者の支援を行います。
・若年性認知症の方の実態把握と相談を行います。
・認知症初期集中支援チームによる支援・相談を行ます。

経費の内容	事業費(千円)
医師報酬費	416
職員賃金	4,165
旅費	83
需用費	384
車両保険等	60
認知症カフェ委託料	200
負担金	40
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症カフェの参加者	人	240			
認知症相談件数	件	200			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	5,348
国庫支出金	2,085
県支出金	1,043
地方債	0
その他	1,043
一般財源	1,177

特定財源内訳及び補足事項

(国) 地域支援事業交付金(39%) 2,085千円
(県) 地域支援事業交付金(19.5%) 1,043千円
(そ) 一般会計繰入金(19.5%) 1,043千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	30	1	5,348 / 0	認知症施策推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 368　事業名 認知症施策推進事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	369		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	在宅医療介護連携推進事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
				地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律

事業目的		
	対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者
	意図	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療介護サービスを提供して地域で暮らし続けることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	南信州広域連合に事務局を設置します。飯伊地域の医療・介護の多職種の参画を得て飯伊地域における体制整備を進めます。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	南信州在宅医療・介護連携推進協議会に４つの専門部会を設け、入退院時支援ルールづくり、情報システム、普及啓発などの検討を進め平成３０年４月までに体制を確立させます。	負担金	753
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	在宅医療・介護連携推進のための協議会数	回	4			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	753	（国）地域支援事業交付金（39%）　293千円 （県）地域支援事業交付金（19.5%）　147千円 （そ）一般会計繰入金（19.5%）　147千円
	国庫支出金	293	
	県支出金	147	
	地方債	0	
	その他	147	
	一般財源	166	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	40	1	753 / 0	在宅医療介護連携推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 369　事業名 在宅医療介護連携推進事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

		課等No.	13	事業No.	370
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険特別会計の保険給付費
	意図	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上させる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護給付費の過剰な支出は、サービス事業所のケアマネジャー等における保険制度の理解不足が原因の一つだと考えられます。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、不適正な給付（誤りを含む）である可能性が高い事例を抽出し、不適正であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらいます。 住宅改修の内、写真等で判断できない改修、工事費の大きな改修、広範囲に亘る改修、疑義のある改修等を中心に事前・事後審査施を実施します。 居宅介護支援事業所を訪問して居宅ケアプランを点検することにより、利用者に真に必要なサービスを位置づけされているか、過度のサービス提供となっていないか、作成にあたっての基準省令に従っているか等確認・指導することによりケアプラン作成の向上に繋げます。	居宅ケアマネケアプラン指導	150
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	確認するデータ件数	件	800			
	住宅改修実地指導件数	件	5			
	訪問事業所数	事業所数	12			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	150	（国）地域支援事業交付金（39%）　58千円 （県）地域支援事業交付金（19.5%）　29千円 （そ）一般会計繰入金（19.5%）　29千円
	国庫支出金	58	
	県支出金	29	
	地方債	0	
	その他	29	
	一般財源	34	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	150 / 0	ケアプラン指導事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 370　事業名 介護給付費等費用適正化事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	371		
事務事業名	家族介護支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		飯田市家族介護支援事業実施要綱	
			飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱	

事業目的		
	対象	要介護３，４，５の認定を受けた方を在宅で介護している介護者及び市民
	意図	介護者の精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者が要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。学習会により認知症の理解を深め住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」ができるよう支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	1　認知症独居、認知症高齢者世帯などの増加が見込まれる中、家族不在時の安全確保などのニーズは拡大すると考えられます。徘徊端末機の大きさや重さなど認知症高齢者が持ち歩くには不便があります。 2　リフレッシュ事業に参加しやすいよう工夫し、運営者・参加者の負担を減らします。

29年度取組

取組内容

1　介護保険で対応できない家族不在時の認知症高齢者等の見守りや話し相手をするための、有償ヘルパーの利用料の一部を補助します。また、徘徊のおそれのある高齢者の介護者に対して、位置情報検索システムを利用できる携行器を貸与します。
　認知症に対する理解を深めるため認知症学習会の開催します。
2　介護用品購入券支給事業を実施します。
　支給要件に該当する方へ、紙おむつ・尿取りパッドを購入できる券を支給します。（年間６万円分）
3　介護者リフレッシュ事業を実施します。

温泉や食事会、相談会に参加する事で疲労や不安の解消します。

経費の内容	事業費(千円)
認知症見守り委託料	304
徘徊探知システム委託料	81
認知症講演会	153
介護用品購入券支給事業	1,200
介護者リフレッシュ事業	3,120
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症見守り利用者数	人	10			
徘徊探知システム利用者数	人	8			
認知症講演会参加者数	人	200			
介護用品購入券支給事業対象者数	人	20			
介護リフレッシュ事業参加者数	人	150			

29年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	4,858
国庫支出金	1,877
県支出金	939
地方債	0
その他	984
一般財源	1,058

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（39%）　1,877千円
（県）地域支援事業交付金（19.5%）　939千円
（そ）一般会計繰入金（19.5%）　939千円
（そ）徘徊端末機本人負担金　45千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	538 / 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	1,200 / 0	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	3,120 / 0	介護者交流会事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 371　事業名 家族介護支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	372		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	相談件数、法人後見ともに年々増加しています。成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	親族がいないなど申立てをする人がいない場合には、成年後見等開始の審判請求に係る市長申立てを行い、費用や後見人報酬を負担します。	後見人報酬	444
		市長申立て費用	180
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市長申し立て件数	件	2			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	624	(国) 地域支援事業交付金(39%) 243千円 (県) 地域支援事業交付金(19.5%) 121千円 (そ) 一般会計繰入金(19.5%) 121千円 (そ) 成年後見申立費用本人負担金 3千円
	国庫支出金	243	
	県支出金	121	
	地方債	0	
	その他	124	
	一般財源	136	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624 / 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 372　事業名 成年後見制度利用支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	373		
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○	介護保険事業計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	居宅介護支援の提供を受けていない者（居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない者）
	意図	要介護者が在宅において衛生的に過ごせるため、サービスを申請し利用してもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	居宅介護支援の提供を受けていないが、住宅改修を行う必要のある要支援・要介護者があるため、継続していく必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	居宅介護（予防）住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合に1件につき2000円を給付します。（要介護者等に対する理由書の作成のみ）	住宅改修理由書作成手数料	80
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画			
	申請件数	件	20			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	80	（国）地域支援事業交付金（39%）　31千円 （県）地域支援事業交付金（19.5%）　16千円 （そ）一般会計繰入金（19.5%）　16千円
	国庫支出金	31	
	県支出金	16	
	地方債	0	
	その他	16	
	一般財源	17	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	3	80 0	福祉用具・住宅改修支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 373　事業名 福祉用具・住宅改修支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	374		
事務事業名	認知症サポーター養成事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		飯田市認知症キャラバンメイト活動補助金交付要領	

事業目的		
	対象	市民
	意図	認知症について、広く地域社会の正しい理解を促進するとともに、認知症の人とその家族の見守り事業を実施する認知症サポーターの養成

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座については、開催数は増えているものの参加人数は横ばい傾向にあります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	認知症サポーター養成講座を開催し、引き続き認知症サポーターの拡大を図ります。	キャラバンメイト派遣補助	15
		認知症サポーター養成講座教材費	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	学習会回数	回	70			
	参加者数	人	1,500			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	215	（国）地域支援事業交付金（39%）　84千円
	国庫支出金	84	（県）地域支援事業交付金（19.5%）　42千円
	県支出金	42	（そ）一般会計繰入金（19.5%）　42千円
	地方債	0	
	その他	42	
	一般財源	47	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	4	215 / 0	認知症サポーター等養成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 374　事業名 認知症サポーター養成事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	375		
事務事業名	介護サービスの質の向上事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	1　市内の通所系・通所系サービス提供事業所　2 中国引揚者等で介護サービスの利用に当たって通訳が必要な方
	意図	介護サービスを必要とする高齢者に質の高い安心安全なサービス提供ができるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護相談員の派遣先施設の拡大をする必要があります。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護相談員を介護サービス事業所に派遣し利用者の相談や苦情に対応します。また、相談の中で介護サービス事業所の改善につながるものは、事業者へ連絡しサービスの質の向上を目指します。 　中国引揚者等が、介護サービス利用が必要となり、事業所等から通訳の必要が発生した場合、依頼により介護通訳の派遣を行い支援します。	介護相談員派遣事業	2,046
		介護通訳派遣事業	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	介護相談派遣延べ件数	件	324			
	介護通訳派遣時間数	時間	180			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,346	（国）地域支援事業交付金（39%）　915千円 （県）地域支援事業交付金（19.5%）　457千円 （そ）一般会計繰入金（19.5%）　457千円
	国庫支出金	915	
	県支出金	457	
	地方債	0	
	その他	457	
	一般財源	517	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	5	2,346 0	介護サービスの質の向上事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 375　事業名 介護サービスの質の向上事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成29年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	376		
事務事業名	地域ネットワーク形成事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者
	意図	できる限り在宅生活を送る。食の支援により要介護者の在宅生活の維持

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	利用者の増大をはかるため対象者の見直しを行ない、独居等で食の確保、安否確認が必要と認められる者は1日2回としました。又、課税世帯でも認知症により見守り、安否確認が必要な場合も対象とした事で利用者の増大につながりました。

29年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	65歳以上で栄養改善が必要な要介護者の内、独居、高齢者世帯で調理が困難な者に対して１日１食の配食サービスを提供します。配食時には声掛けにより安否確認を行ないます。	配食見守業務委託料	3,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	サービスの提供食数	食	15,909			
	提供者の人数	人	160			

29年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,500	（国）地域支援事業交付金（39%）　1,365千円 （県）地域支援事業交付金（19.5%）　682千円 （そ）一般会計繰入金（19.5%）　682千円
	国庫支出金	1,365	
	県支出金	682	
	地方債	0	
	その他	682	
	一般財源	771	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,500 / 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 376　事業名 地域ネットワーク形成事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況